

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月31日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
【会社名】	株式会社オークファン
【英訳名】	Aucfan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武永 修一
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号
【電話番号】	(03)6809 - 0951
【事務連絡者氏名】	執行役員 濱田 淳二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号
【電話番号】	(03)6809 - 0951
【事務連絡者氏名】	執行役員 濱田 淳二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結完全子会社である株式会社SynaBiz（以下、「当該連結子会社」といいます。）において2022年9月期を含む複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。そのため、2022年10月21日に外部の弁護士及び公認会計士により構成される特別調査委員会を設置して調査を進めてまいりました。

その結果、2023年1月13日に同委員会より調査報告書を受領し、当該連結子会社における架空取引における収益の過大計上及び費用の繰延べ、並びに、当社における収益の過大計上及び収益の先行計上、費用の繰延べ等の事実が判明しました。

このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正することにいたしました。また、訂正に際して、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった他の未修正事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2022年2月14日に提出いたしました第16期第1四半期(自2021年10月1日至2021年12月31日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアの四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	2,959,525	1,676,615	8,384,968
経常利益 (千円)	1,233,458	63,640	621,226
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	936,975	29,078	177,553
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,272,110	697,601	2,588,060
純資産額 (千円)	6,817,246	4,935,582	5,458,041
総資産額 (千円)	10,761,903	7,601,630	8,487,284
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	90.77	2.81	17.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.08	2.80	16.37
自己資本比率 (%)	63.2	64.9	64.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは「RE-INFRA COMPANY」をコーポレートアイデンティティとし、社会の様々な「RE」を統合した唯一無二のインフラを構築していくという考えのもと、祖業である価格比較メディア（aucfan.com）の運営から、BtoBの卸プラットフォーム（NETSEA）、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援サービス（ReValue（1））など、「RE」に関わるサービスにて事業拡大してまいりました。

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円（2）規模と推定されており、海外においてもBtoB卸売分野でのユニコーン企業が誕生するなど、新たな潮流を観測しています。

また、SDGs（3）に始まり、世界中で廃棄ロス問題が大きくクローズアップされており、国内でも年間約22兆円（4）規模に達すると試算しております。さらにはEC化率の増加に伴い、返品市場も今後拡大すると考えられております。

これに対して、オークファングループは卸売市場におけるSMB（中小企業・個人事業主）を中心としたデジタルトランスフォーメーション（DX）化の遅れに注目し、廃棄ロスの削減を課題とした取り組みを進めてまいりました。

具体的には、創業来培った売買データとAI技術により商品の時価を可視化、価格と販路を最適化する在庫価値ソリューション、SMB（中小企業・個人事業主）を中心とした小売・流通業向けに流通を支援する商品流通プラットフォームを用いて、在庫流動化支援ソリューションを展開してまいりました。卸売市場では今後DX化が必要不可欠であることを再認するとともに、廃棄ロス市場ではリバースロジスティクス（返品物流）分野におけるリーディングカンパニーとなる絶好の機会と捉え、流通額（GMV）を最重要指標とし、中長期に向け営業利益を拡大させる成長戦略のもと積極的に先行投資を進めております。

- 1 2021年8月より、サービスの一部である「リバリューBtoBモール」を「NETSEAオークション」に名称変更
- 2 経済産業省 2021年7月30日発表 電子商取引に関する市場調査より推察
- 3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）。2015年に国連で採択された2030年までに達成すべき目標
- 4 平成28年度法人企業統計（財務省）などを基に当社試算

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,676,615千円（前年同四半期比43.3%減）、営業利益は64,818千円（前年同四半期比94.7%減）、経常利益は63,640千円（前年同四半期比94.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29,078千円（前年同四半期比96.9%減）となりました。

なお、2022年9月期より、事業の選択と集中を実施したことによる組織再編に伴って、商品流通プラットフォーム事業として区分してございました株式会社オークファンのスクール形式の副業支援サービス『good sellers(グッドセラーズ)』は、主として在庫価値ソリューション事業の顧客に対するサービスを業績測定の要素として再構築したことから、区分を在庫価値ソリューション事業に変更しております。また、インキュベーション事業として区分してございました株式会社承知しました（なお、前期末にて当社に吸収合併しております。）の提供するコンサルティングサービスは、株式会社承知しましたを前期末に当社に吸収合併したことにより、主に在庫価値ソリューション事業の顧客に対してサービスを提供することとしたため、区分を在庫価値ソリューション事業に変更しております。

そのため、前年同四半期比については、前第1四半期連結累計期間の数値を報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(在庫価値ソリューション事業)

当セグメントは、データを基にAI技術を活用し在庫の価値を可視化し、企業が保有する在庫価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを提供する当社グループの基盤の一つとなるセグメントであります。

主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com(オークファンドットコム)』となり、主たる収益源は有料課金収入となります。その他、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、EC販売支援サービス『タテンポガイド』、副業・複業として物販ビジネスを行なう事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers(グッドセラーズ)』等がございます。

これらの結果、売上高569,136千円(前年同期比2.1%減)、営業利益116,667千円(前年同期比24.4%増)となりました。

(商品流通プラットフォーム事業)

当セグメントは、BtoBマーケットプレイスの運営及び自社にて卸販売を行うことにより、BtoB取引のDX化及び滞留商品等の流通を支援する、当社グループの成長を担うセグメントであります。

主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA(ネッシー)』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援を行う『NETSEAオークション(旧リバリューストックモール)』がございます。主たる収益源は、NETSEAでは流通手数料収入及び有料課金収入、NETSEAオークションでは商品販売収入となります。

『NETSEA(ネッシー)』及び『NETSEAオークション(旧リバリューストックモール)』を中心として、流通量・利用者の増加が好調に推移しており、さらなる流通額最大化を狙った営業・開発体制の強化及び積極的なプロモーションを実施しております。

これらの結果、売上高959,765千円(前年同期比14.1%減)、営業損失64,746千円(前年同期は65,326千円の営業利益)となりました。

(インキュベーション事業)

当セグメントは、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期にわたり競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。

営業投資有価証券の売却、投資先企業へのコンサルティング及び新規事業の開発等を実施しており、当第1四半期連結会計期間には営業投資有価証券の一部売却を行っております。

これらの結果、売上高193,709千円(前年同期比85.1%減)、営業利益140,896千円(前年同期比87.8%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの主な変動要因は次のとおりです。

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、7,601,630千円(前連結会計年度末は8,487,284千円)となりました。

流動資産は、6,742,760千円(前連結会計年度末は7,638,182千円)となりました。主な変動要因といたしましては、現金及び預金が78,066千円増加、商品が94,639千円増加、貸倒引当金が282,679千円減少、営業投資有価証券が971,912千円減少、その他(流動資産)が349,639千円減少した結果であります。

固定資産は、858,869千円(前連結会計年度末は849,102千円)となりました。主な変動要因といたしましては、破産更生債権等が298,135千円増加、ソフトウェア仮勘定が43,507千円増加、貸倒引当金が279,127千円増加、ソフトウェアが18,956千円減少、のれんが25,292千円減少した結果であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,666,047千円(前連結会計年度末は3,029,243千円)となりました。

流動負債は、2,254,060千円(前連結会計年度末は2,241,972千円)となりました。主な変動要因といたしましては、買掛金が74,093千円増加、未払金が38,033千円減少、その他(流動負債)が27,079千円減少した結果であります。

固定負債は、411,987千円(前連結会計年度末は787,270千円)となりました。主な変動要因といたしましては、繰延税金負債が301,471千円減少、長期借入金が73,348千円減少した結果であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,935,582千円(前連結会計年度末は5,458,041千円)となりました。主な変動要因といたしましては、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金が89,600千円増加、利益剰余金が29,078千円増加、その他有価証券評価差額金が726,680千円減少した結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19,163千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,813,700	10,813,700	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ り、単元株式数は100株 であります。
計	10,813,700	10,813,700		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日 (注)	274,300	10,813,700	89,600	973,683	89,600	973,553

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 216,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,591,300	105,913	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	10,813,700	-	-
総株主の議決権	-	105,913	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オークファン	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	216,900	-	216,900	2.01
計	-	216,900	-	216,900	2.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096,874	3,174,940
売掛金	708,737	666,108
営業投資有価証券	2,994,026	2,022,113
商品	248,315	342,954
貯蔵品	511	509
未収入金	264,877	278,253
その他	611,890	262,251
貸倒引当金	287,050	4,371
流動資産合計	7,638,182	6,742,760
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	48,828	46,904
工具、器具及び備品（純額）	19,421	18,656
その他（純額）	5,393	6,691
有形固定資産合計	73,643	72,252
無形固定資産		
のれん	186,897	161,605
ソフトウェア	275,454	256,498
ソフトウェア仮勘定	5,644	49,152
その他	1,509	1,434
無形固定資産合計	469,506	468,690
投資その他の資産		
長期貸付金	34,049	31,558
繰延税金資産	139,341	132,801
破産更生債権等	-	298,135
その他	151,568	153,566
貸倒引当金	19,008	298,135
投資その他の資産合計	305,952	317,926
固定資産合計	849,102	858,869
資産合計	8,487,284	7,601,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,002	163,095
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	319,976	319,997
未払法人税等	27,855	31,235
未払金	531,798	493,765
ポイント引当金	12,748	-
株主優待引当金	-	12,455
その他	260,591	233,511
流動負債合計	2,241,972	2,254,060
固定負債		
長期借入金	378,433	305,085
繰延税金負債	404,657	103,186
その他	4,179	3,715
固定負債合計	787,270	411,987
負債合計	3,029,243	2,666,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	884,082	973,683
資本剰余金	818,258	907,859
利益剰余金	2,308,014	2,337,093
自己株式	203,380	203,380
株主資本合計	3,806,976	4,015,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,644,097	917,417
その他の包括利益累計額合計	1,644,097	917,417
新株予約権	6,968	2,909
純資産合計	5,458,041	4,935,582
負債純資産合計	8,487,284	7,601,630

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,959,525	1,676,615
売上原価	1,079,078	957,246
売上総利益	1,880,447	719,368
販売費及び一般管理費	658,641	654,550
営業利益	1,221,805	64,818
営業外収益		
受取利息	196	160
受取手数料	20,786	-
為替差益	-	330
助成金収入	-	332
その他	670	555
営業外収益合計	21,652	1,378
営業外費用		
支払利息	2,709	2,115
控除対象外消費税等	6,828	440
その他	461	0
営業外費用合計	9,999	2,556
経常利益	1,233,458	63,640
特別利益		
子会社株式売却益	34,685	-
新株予約権戻入益	-	3,676
その他	-	27
特別利益合計	34,685	3,703
特別損失		
その他	0	20
特別損失合計	0	20
税金等調整前四半期純利益	1,268,143	67,323
法人税、住民税及び事業税	291,510	25,571
法人税等調整額	40,097	12,673
法人税等合計	331,608	38,245
四半期純利益	936,535	29,078
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	936,975	29,078
非支配株主に帰属する四半期純損失()	440	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,208,645	726,680
その他の包括利益合計	2,208,645	726,680
四半期包括利益	1,272,110	697,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,271,669	697,601
非支配株主に係る四半期包括利益	440	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(不適切な会計処理について)

当社は以下のとおり、不適切な会計処理が発生していた事実を認識致しました。

当社は、連結完全子会社である株式会社SynaBiz(以下、「当該連結子会社」といいます。)において2022年9月期を含む複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。そのため、2022年10月21日に外部の弁護士及び公認会計士により構成される特別調査委員会を設置して調査を進めてまいりました。

その結果、2023年1月13日に同委員会より調査報告書を受領し、当該連結子会社における架空取引における収益の過大計上及び費用の繰延べ、並びに、当社における収益の過大計上及び収益の先行計上、費用の繰延べ等の事実が判明しました。

このため、当社は、過去に提出済みの四半期報告書に記載されております四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正を行い、2023年1月31日に訂正報告書を提出いたしました。

なお、訂正に際して、過年度において重要性がないため訂正を行っていない他の未修正事項の訂正も併せて行っております。

上記訂正による、各連結会計年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

(単位：千円)

決算年月	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
売上高	99,944	437,055	40,173	6,900
販売費及び一般管理費	-	2,500	3,694	6,900
営業利益	20,496	41,356	4,765	-
親会社株主に帰属する当期純利益	20,558	5,572	26,130	-
総資産額	19,412	251,869	-	-
純資産額	20,558	26,130	-	-

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	200,000千円	200,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	59,744千円	40,203千円
のれんの償却額	28,783千円	25,292千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(株主資本の著しい変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2021年10月25日及び2021年12月23日付で、新株予約権の権利行使による新株発行の払い込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ89,600千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が973,683千円、資本剰余金が907,859千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	544,398	1,117,309	1,297,817	2,959,525	-	2,959,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,087	413	-	37,500	37,500	-
計	581,485	1,117,722	1,297,817	2,997,026	37,500	2,959,525
セグメント利益	93,790	65,326	1,151,941	1,311,059	89,253	1,221,805

(注) 1. セグメント利益の調整額 89,253千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、「在庫価値ソリューション」セグメントにおいて、株式会社承知しましたの全株式を取得し子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は19,890千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	540,940	941,965	193,709	1,676,615	-	1,676,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,195	17,799	-	45,994	45,994	-
計	569,136	959,765	193,709	1,722,610	45,994	1,676,615
セグメント利益又は損失()	116,667	64,746	140,896	192,818	128,000	64,818

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 128,000千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業の選択と集中を実施したことによる組織再編に伴って、一部の部門の帰属セグメントに変更が生じたため、新たなセグメント情報の数値を記載しております。そのため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

詳細は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」に記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	
aucfan課金サービス	271,519	-	-	271,519
広告運用	168,017	-	-	168,017
NETSEA	-	209,865	-	209,865
NETSEAオークション	-	284,641	-	284,641
法人向け卸販売	-	115,988	-	115,988
その他	101,403	331,469	-	432,873
顧客との契約から生じる収益	540,940	941,965	-	1,482,906
その他の収益	-	-	193,709	193,709
外部顧客への売上高	540,940	941,965	193,709	1,676,615

(注) aucfan課金サービス及びNETSEAの一部については、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	90円77銭	2円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	936,975	29,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	936,975	29,078
普通株式の期中平均株式数(株)	10,322,457	10,355,657
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	86円08銭	2円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	562,174	33,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月31日

株式会社オークファン
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部幸太 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークファン及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2022年2月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。